

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 8692
単元株式数 100株
公告方法 電子公告により行います。
<https://www.daiko-sb.co.jp/>
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
受付時間：9:00～17:00 (土・日・祝祭日等を除く)
【郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〈株式に関する各種お手続き〉

- 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社だいこう証券ビジネス

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号
電話 (03)5665-3040 (代表)

<https://www.daiko-sb.co.jp/>

株式の状況

(2018年9月30日現在)

株式の状況

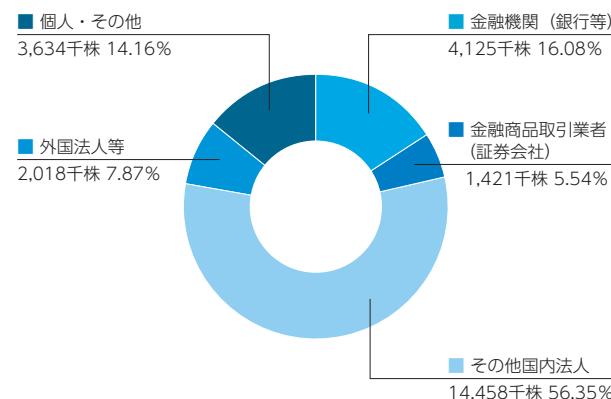
発行可能株式総数 66,240,000株
発行済株式総数 25,657,400株
株主数 3,315名

大株主の状況

会社名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社野村総合研究所	13,013	51.63
野村ホールディングス株式会社	1,070	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,026	4.07
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	859	3.40
株式会社りそな銀行	699	2.77
株式会社三井住友銀行	699	2.77
株式会社三菱UFJ銀行	690	2.73
MSIP CLIENT SECURITIES	515	2.04
藍澤證券株式会社	492	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	328	1.30

(注) 持株比率は自己株式(453千株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



クオリティ・ソーシング



株式会社だいこう証券ビジネス

証券コード：8692

第63期中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日





「証券業の共同インフラ会社」を目指す新たなステージとして、
新五カ年計画を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第63期上半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の事業の概況について、ご報告申し上げます。

代表取締役社長

御園生 悦夫

当社グループは、「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的に、2018年度を初年度とする新五カ年計画「DCT2022」を策定し、本年4月よりスタートしました。重要な経営課題として「クオリティファーストの徹底」「デジタル化の推進」「統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BPOソリューションサービスの拡充・展開」の四つを掲げ、DSBグループ丸となって取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く環境は、主要顧客である証券会社においては、厳しい収益環境のなか、投資家の高齢化、次世代投資家の取り込みといった課題や、業界再編、新たなテクノロジーの導入といった動きが進んでおります。また、地域金融機関においては、長らく低金利環境下での非金利収入の確保が急務となっております。さらに、FinTechに代表される新興系金融企業においては、ビジネスが拡大する段階で急増する事務作業の効率化やコンプライアンス対応等が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築し、DSBグループとして営業を一体化して、お客様のニーズや業態に合わせた最適なソリューションを提供することで、「証券業の共同インフラ会社」としての地位確立を目指してまいります。

上半期における主な取り組みにつきましては、証券子会社の設立から業務運営にいたるまで証券業務を包括的に支援するサービス「Dream-S&S」や売買審査管理システム「Dream-TIMS」の新規ユーザへの展開やサービス拡充に注力しております（詳しくは5～6ページをご覧ください）。また、バックオフィス業務においては、OCRを活用したデータ化やRPAを活用した自動化を進めるなど、IT活用によるBPOの高度化・標準化を進めております。制度対応ビジネスとしては、2014年に開始されたNISA（少額投資非課税制度）において、2018年の年末に最初の非課税期間（5年）が満期を迎えることから、2014年にNISA口座で購入された株式・投資信託等を2019年分の非課税投資枠へ移管する「NISAロールオーバー」関連サービスを開始いたしました。

本年度は、新五カ年計画「DCT2022」の初年度として、新たなステージへの一步を踏み出す重要な年となります。「証券業の共同インフラ会社」構想の着実な実現に向けて、下半期も引き続き、諸施策を実行してまいります。

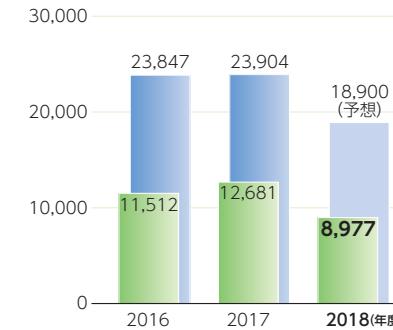
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

上半期の連結業績につきましては、新規顧客の獲得等があったものの、前年度末に連結子会社であった株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式の譲渡、一部大口案件の終了およびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は89億77百万円（前年同期比29.2%減）、営業利益は3億22百万円（前年同期比74.0%減）、金融商品取引責任準備金戻入等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億12百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

営業収益

(単位：百万円) ■ 上半期 ■ 通期



営業利益

(単位：百万円) ■ 上半期 ■ 通期



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位：百万円) ■ 上半期 ■ 通期

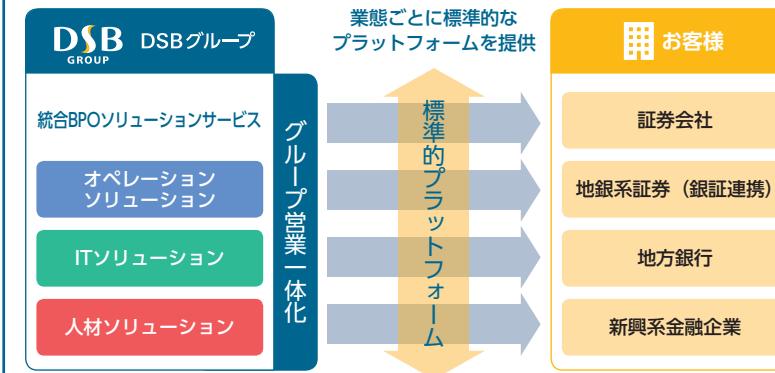


新五カ年計画「DCT2022」(2018年度～2022年度)

目的 「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的かつ計画的に進めていくため

証券業の共同インフラ会社構想とは

証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、業態ごとに標準的なプラットフォームを提供する構想



重要経営課題

- クオリティファーストの徹底
 - デジタル化の推進
 - 統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備
 - 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開
- ※統合BPOソリューションサービスとは
DSBグループとして営業を一体化し、お客様の様々なニーズに合わせて、オペレーション、IT、人材の各ソリューションをワンストップで提供するサービスです。



バックオフィス事業

主な業務

証券会社設立支援コンサルティング

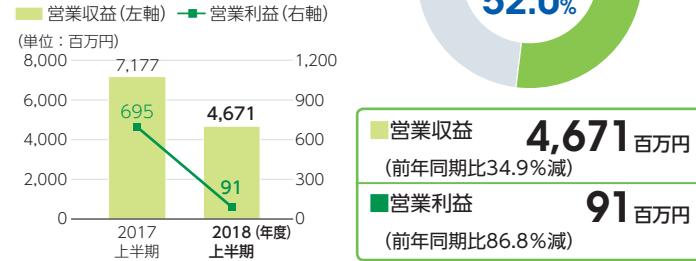
- 証券会社設立に伴う登録申請などの当局対応
- 業務運営に係るスキーム構築など

証券事務

- 口座開設、証券決済
- 相続手続き事務代行サービス

保管／メーリング／配送

- 電子文書管理サービス(D-FINDS)など
- 有価証券、重要書類などの現物保管・配送
- 重要書類の印刷・封入・封緘・圧着処理など



新規案件の受託があったものの、前年度末に連結子会社であった株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を譲渡したこと、およびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は46億71百万円（前年同期比34.9%減）、セグメント利益（営業利益）は91百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

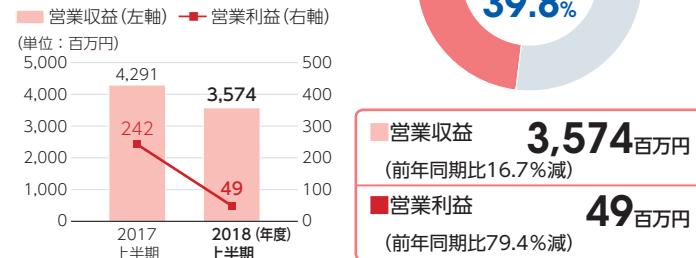


ITサービス事業

主な業務

証券関連システムの開発、提供、運用、保守

新規顧客への開発案件およびシステム利用料等の増加があったものの、一部顧客の開発案件が終了したこと等により、営業収益は35億74百万円（前年同期比16.7%減）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同期比79.4%減）となりました。



証券事業

主な業務

市場取次

清算取次

口座管理機関サービス

- 株式等間接口座管理サービス(CLS)
- 投信・一般債・国債間接口座管理サービス
- 金融機関向け担保有価証券管理サービス
- 商品先物充用有価証券管理サービス

金融商品供給サービス



新規顧客の獲得があったものの、前年度に一部大口案件が終了したこと等により、営業収益は6億79百万円（前年同期比41.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億17百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

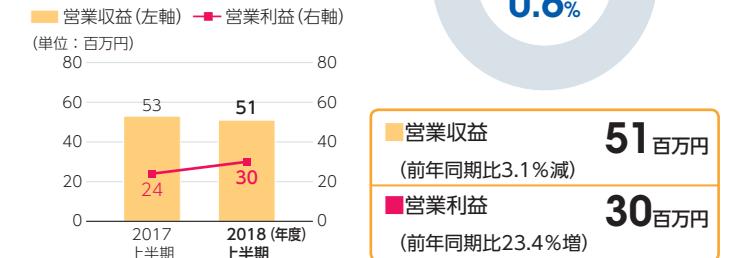


金融事業

主な業務

証券担保ローン

証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は51百万円（前年同期比3.1%減）、貸倒実績率が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同期比23.4%増）となりました。



TOPIC 1 RPA業界リーダーのUiPath社とパートナー契約を締結

当社のグループ会社である株式会社DSB情報システム（以下、DSB情報システム）は、米国法人であるUiPath社の日本法人UiPath株式会社と2018年1月にパートナー契約を締結いたしました。

UiPath社は米国ニューヨークに本社を持つRPA*ベンダーであり、同社製品のRPAプラットフォーム「UiPath」は、容易な操作性かつ柔軟な機能拡張性を備えた製品で、様々な業務の自動化を実現可能とします。DSB情報システムは、RPAプラットフォーム「UiPath」の国内販売

※RPAとは、Robotic Process Automationの略で、ソフトウェアロボットによる事務作業等を自動化する技術。

および「UiPath」の導入コンサルティング、ロボット開発における開発支援および教育支援等、様々なサポート提供を開始いたしました。

近年、人口減少を背景に、企業では人的資源の有効活用と業務効率化、また「働き方改革」を推進するため、単純な定型作業を代替するRPAのニーズが高まっています。

DSB情報システムは、RPAを活用したソリューションの提供を通じて、お客様の業務プロセス改革をご支援してまいります。

TOPIC 2 AI(人工知能)を利用した売買審査に係る特許を共同出願

DSB情報システムは、国立大学法人東京大学（以下、東京大学）とAI（人工知能）を用いた「売買審査装置、売買審査方法及び売買審査プログラム」（以下、AI売買審査装置等）について、2018年11月1日に共同で特許出願を行いました。

これまで、東京大学松尾研究室、当社およびDSB情報システムは、「AI×売買審査」による金融商品市場での不正取引の疑いのある取引の効率的な検知・検出に向けた共同研究を行ってまいりました。

本共同研究は、AIによる異常検知手法を採用して、日本の金融商品市場における相場操縦の代表的な手口であるいわゆる見せ玉を可能な限り精緻かつ定量的に検知することを目的とするものです。検証の結果、本手法は、現在実務で使用されている単純な数値的基準であるルール

※[TIMS]とは、Trade Investigation Management Systemの略で、[TIMS]はパッケージ型ソフトウェア、[Dream-TIMS]は共同利用型ソフトウェアの名称。

ベースによるスクリーニングと比較して、疑いのある取引の「漏れ」や疑いのない取引の「混入」を高い精度で排除できていることが確認できました。

これにより売買審査業務の効率化、迅速化が期待できると考え、検証の仕組み等もあわせてAI売買審査装置等に組み込み、東京大学およびDSB情報システムが共同で特許出願をする運びとなりました。

DSB情報システムは、金融商品市場の不正取引を監視する高性能の売買審査管理システム「TIMS」*および「Dream-TIMS」*を提供しており、今後特許出願したAI売買審査装置等の精度向上等に向けて、さらなる研究開発を進め、早期に日本の金融商品市場における関係者の皆様に成果を広く提供し、証券業界の発展に貢献してまいります。

TOPIC 3 「第6回 秋季証券経営者セミナー」開催

2018年9月26日、ステーションコンファレンス東京（丸の内）にて、「秋季証券経営者セミナー」を開催いたしました。本セミナーは、2013年に第1回を開催し、今回で6回目となります。今年度は例年にも増して、全国から多くの証券



伊藤 惇夫氏

会社経営者の方々がご参加くださいました。

講師には、政治アナリストの伊藤惇夫氏を迎え、「安倍政権の課題と日本政治の行方」をテーマにご講演いただきました。伊藤氏は、自民党本部事務局にて約二十年間勤務された後、新進党、太陽党、民政党、民主党の事務局に勤務され、新党の結成に次々と関わられました。2001年に政治アナリストとして独立され、現在は大学講師、執筆業、ニュース番組のコメンテーター等、多方面でご活躍されています。本講演では、2018年9月20日に開票された自民党総裁選の総括を中心に、野党の役割、霞が関のモラル崩壊の要因や安倍一強のメリット・デメリット等、

政治の裏側を絡めながらご講演いただきました。

セミナー後には、地銀系証券会社経営者様を対象に特別セッションとして、株式会社野村総合研究所 研究理事の小粥泰樹氏より「米銀事例に見る金融デジタル化のインパクト」、および株式会社FIXER 代表取締役社長の松岡清一氏より「金融機関におけるAI・クラウド活用事例のご紹介」をテーマにご講演いただいたほか、経営者の方々の情報交換の場として懇親会を開き、交流を深めていただきました。

今後もセミナー開催を含め、最新の情報提供等を通じ、お客様との強固なパートナーシップを築いてまいります。



TOPIC 4 「Dream-S&S」上光証券様へ提供開始

当社グループは、証券業務を包括的に支援するパッケージ型サービス「Dream-S&S」を上光証券株式会社（以下、上光証券）へ提供開始いたしました。

上光証券様は、2018年10月1日付で株式会社北洋銀行（以下、北洋銀行）の子会社となり、銀行と証券の連携を強化するため「銀証共同店舗」を同年10月9日から開設して、お客様に対し総合的な金融サービスを提供されています。

当社グループはこれまで、上光証券様に証券バックオフィスシステム「Dream-S」を提供してまいりましたが、北洋銀行様との「銀証連携」を機に、証券業務のBPOサービスをも含めた「Dream-S&S」を新たに提供する運びとなりました。

当社グループは、上光証券様の業容拡大に寄与できるよう、証券業務の運営をフルサポートするとともに、さらなる「Dream-S&S」ユーザの拡大を目指してまいります。

四半期連結財務諸表 (要旨)

■ 四半期連結貸借対照表

科目	前年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期末 (2018年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	32,178	32,222
現金及び預金	11,155	14,077
預託金	1,562	1,529
預け金	2,000	2,000
営業貸付金	3,925	3,925
信用取引資産	6,945	4,721
たな卸資産	16	175
営業未収入金	1,947	2,177
短期差入保証金	3,404	3,404
その他	1,252	217
貸倒引当金	△ 29	△ 5
固定資産	4,890	5,026
有形固定資産	1,191	1,189
無形固定資産	877	940
ソフトウェア	629	712
その他	247	228
投資その他の資産	2,822	2,895
投資有価証券	936	1,035
その他	1,886	1,859
貸倒引当金	△ 0	△ 0
1▶資産合計	37,069	37,248

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

1▶ 資産合計

主に信用取引資産が減少し、現金及び預金が増加したことにより、前年度末に比べ1億79百万円増加しております。

2▶ 負債合計

主に短期受入保証金が減少したことにより、前年度末に比べ1億92百万円減少しております。

3▶ 純資産合計

主に利益剰余金が増加したことにより、前年度末に比べ3億71百万円増加しております。

(単位：百万円)

科目	前年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期末 (2018年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	11,170	10,904
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	500	500
信用取引負債	1,014	1,103
営業未払金	631	720
短期受入保証金	4,540	4,318
その他	2,084	1,862
固定負債	1,722	1,915
退職給付に係る負債	1,497	1,530
その他	225	384
特別法上の準備金	594	476
金融商品取引責任準備金	594	476
2▶負債合計	13,488	13,295
(純資産の部)		
株主資本	23,142	23,498
資本金	8,932	8,932
資本剰余金	11,394	11,394
利益剰余金	3,197	3,459
自己株式	△ 382	△ 287
その他の包括利益累計額	395	410
その他有価証券評価差額金	374	385
土地再評価差額金	△ 0	△ 0
退職給付に係る調整累計額	20	25
新株予約権	43	43
3▶純資産合計	23,580	23,952
負債純資産合計	37,069	37,248

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	当第2四半期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)
4▶ 営業収益	12,681	8,977
営業費用	7,318	5,382
営業総利益	5,362	3,594
一般管理費	4,122	3,272
4▶ 営業利益	1,239	322
営業外収益	36	41
営業外費用	0	0
経常利益	1,275	363
5▶ 特別利益	39	212
6▶ 特別損失	188	39
税金等調整前四半期純利益	1,126	536
法人税、住民税及び事業税	177	106
法人税等調整額	3	17
四半期純利益	945	412
親会社株主に帰属する四半期純利益	945	412

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	当第2四半期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)
7▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	2,421
8▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694	581
9▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 830	△ 80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,932	2,921
現金及び現金同等物の期首残高	11,727	10,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,660	13,577

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

4▶ 営業収益・営業利益

新規顧客の獲得等があったものの、前年度末に連結子会社であった株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式の譲渡、一部大口案件の終了およびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は89億77百万円、営業利益は3億22百万円となりました。

5▶ 特別利益

主に金融商品取引責任準備金戻入1億18百万円、移転補償金89百万円であります。

6▶ 特別損失

主に事務所移転損失19百万円であります。

POINT

7▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に信用取引資産の減少額2億24百万円により資金が増加したことによるものであります。

8▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に無形固定資産の取得による支出1億72百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入9億18百万円によるものであります。

9▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に自己株式の処分による収入71百万円、配当金の支払額1億50百万円によるものであります。

会社概要

社名 株式会社だいこう証券ビジネス
 英文社名 DSB Co., Ltd.
 設立 1957年5月
 資本金 89億32百万円
 本社所在地 〒135-0052
 東京都江東区潮見二丁目9番15号
 電話 (03)5665-3040(代表)
 事業所 本社
 大阪本部
 子会社 株式会社DSB情報システム
 株式会社DSBソーシング

役員

代表取締役社長	御園生悦夫
代表取締役専務	佐藤公治
取締役常務執行役員	駒林素行
取締役執行役員	山崎仁志
取締役執行役員	渋谷伸
取締役	山崎政明
取締役(社外)	有吉章
取締役(社外)	中井加明
監査役(常勤)	金子文郎
監査役(社外)	西村善嗣
監査役(社外)	布施麻記子
監査役(社外)	津曲俊英

ホームページのご案内

当社ホームページは5月にリニューアルしました。パソコン、スマートフォン等のご利用端末に最適化されたサイズで閲覧でき、知りたい情報を容易に入手できるよう、デザイン・構成とも一新いたしました。プレスリリースやIR資料など、最新の情報を発信しておりますので、ぜひご覧ください。



(トップページ)



(株主・投資家情報)

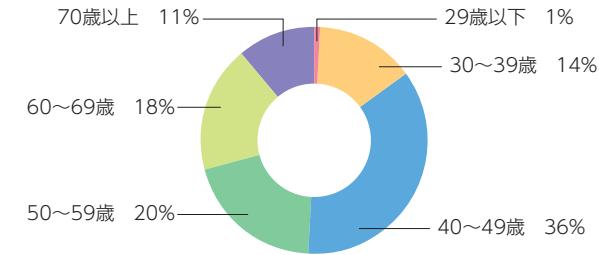


(スマートフォンサイト)

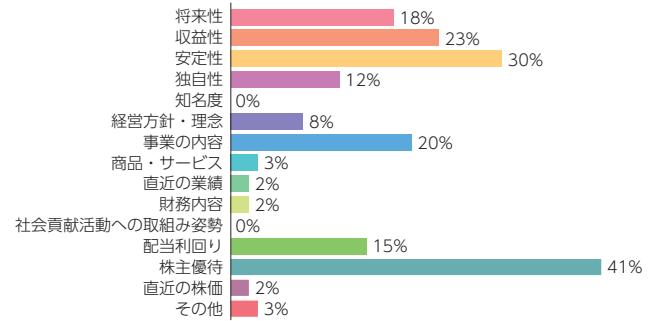
<https://www.daiko-sb.co.jp/>

第62期年次報告書にて実施しましたアンケートに対し、66名の株主の皆様からご回答をいただきました。心より御礼申し上げます。ここではアンケート結果の一部をご報告いたします。

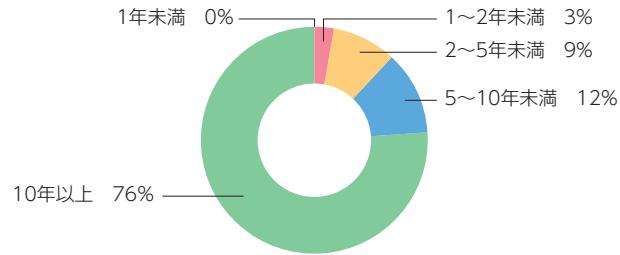
Q あなたの年齢をお知らせください。



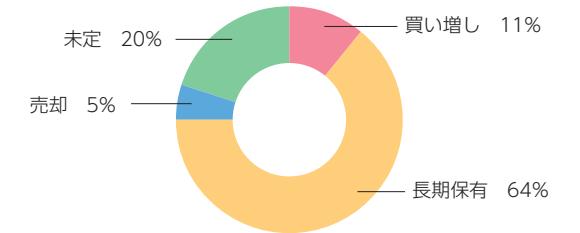
Q あなたが当社に魅力を感じている点は何ですか。(3つまで)



Q あなたは株式投資を始めて、どのくらいになりますか。



Q あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



株主の皆様からのご意見・ご要望は、IR活動の参考とさせていただきます。今後も皆様とのコミュニケーションの一環として、アンケートを行ってまいりますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

配当について

●2018年度の中間配当

- 普通株式1株につき 5円
 - 配当金総額 126百万円
 - 配当効力発生日 2018年12月6日
- なお、期末配当金は1株につき5円(年間配当10円)を予定しております。